

第36期 決算公告

2025年6月24日

東京都品川区西品川一丁目1番1号
住友不動産大崎ガーデンタワー
株 式 会 社 セ ガ フ ェ イ ブ

代表取締役
杉野 行雄

貸借対照表

[2025年3月31日現在]

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	23,295,618	流 動 負 債	11,471,976
現 金 及 び 預 金	335,479	支 払 手 形	1,031,522
受 取 手 形	2,108,644	買 掛 金	2,970,159
売 掛 金	10,696,553	リ 一 ス 債 務	18,904
コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定	1,039,927	未 払 金	67,221
商 品 及 び 製 品	4,922,731	未 払 費 用	2,393,246
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	2,392,276	未 払 法 人 税 等	389,164
前 払 費 用	587,711	未 払 消 費 税 等	812,205
関 係 会 社 預 け 金	963,079	契 約 負 債	2,513,668
前 渡 金	51,480	返 金 負 債	99
未 収 入 金	177,401	賞 与 引 当 金	778,388
そ の 他	21,333	役 員 賞 与 引 当 金	12,993
貸 倒 引 当 金	△ 1,000	そ の 他	484,402
固 定 資 産	6,636,464	固 定 負 債	899,747
有 形 固 定 資 産	2,597,356	長 期 未 払 費 用	120,535
建 物	917,055	退 職 給 付 引 当 金	341,964
工 具 器 具 備 品	188,951	預 り 保 証 金	96,210
ア ミ ュ ー ズ メ ン ト 施 設 機 器	344,660	長 期 リ ー ス 債 務	69,516
建 設 仮 勘 定	143,525	資 産 除 去 債 務	271,520
土 地	967,000		
そ の 他	36,162	負債合計	12,371,723
無 形 固 定 資 産	509,900	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	509,162	株 主 資 本	18,666,447
そ の 他	737	資 本 金	100,000
投 資 そ の 他 の 資 産	3,529,207	資 本 剰 余 金	16,436,356
投 資 有 価 証 券	516,139	資 本 準 備 金	657
関 係 会 社 株 式	465,026	そ の 他 資 本 剰 余 金	16,435,698
破 産 更 生 債 権 等	3,125	利 益 剰 余 金	2,130,091
前 払 年 金 費 用	1,646,816	利 益 準 備 金	24,342
敷 金 保 証 金 権	70,080	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,105,748
会 員 資 産	5,950	繰 越 利 益 剰 余 金	2,105,748
繰 延 税 の 資 産	826,517		
そ の 他	3,076	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,106,088
貸 倒 引 当 金	△ 7,525	土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,109,258
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,170
資 産 合 計	29,932,083	純 資 産 合 計	17,560,359
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	29,932,083

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(b) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(a) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(b) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(c) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(d) その他の棚卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度における負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付企業年金について当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を均等償却することとしております。

当事業年度末においては、退職一時金制度について当事業年度末現在の退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を調整した額 341 百万円を固定負債の「退職給付引当金」として表示しております。確定給付企業年金制度については、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額 1,646 百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

（4）その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

（a）ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

（b）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……売掛金、買掛金、未払費用、未払金

（c）ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

（d）ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております

② グループ通算制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

当社は、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022 年改正会計基準第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 28 号

2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

貸借対照表

前事業年度まで有形固定資産に区分掲記しておりました「金型」(当事業年度107百万円)については、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「工具器具備品」に含めて表示しております。

前事業年度まで有形固定資産に区分掲記しておりました「機械装置」(当事業年度16百万円)及び「車両運搬具」(当事業年度9百万円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当期増加	当期減少	当事業年度 期末株式数
発行済株式	普通株式	21,906,655株	—	—	21,906,655株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払

当事業年度は実施しておりません。

② 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

(a) 配当金の総額 1,027百万円

(b) 1株当たりの配当額 46円90銭

(c) 基準日 2025年3月31日

(d) 効力発生日 2025年6月20日

6. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

(1) 吸収分割の目的

当グループの中期経営計画においては、エンタテインメントコンテンツ事業の主要戦略の一つとして、ピラー戦略を発展させ次のステージに進むべくトランスメディア展開の強化を掲げております。

トランスメディア戦略推進の一環として、当グループのアミューズメント機器事業と玩具事業を統合し、新たなビジネスユニットを設立するため、当社は、2024年1月9日開催の取締役会において、株式会社セガのアミューズメント機器事業を吸収分割により、当社に承継すること、並びに、当社の商号変更を実施することを決議し、2024年4月1日を効力発生日として、吸収分割及び当社の商号変更を実施いたしました。

(2) 吸収分割の概要

① 分割する事業の内容

株式会社セガ：アミューズメント機器事業

② 企業結合の法的形式

株式会社セガを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

③ 分割当事会社の概要（2024年3月31日時点）

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社セガ	株式会社セガトイズ
事業内容	携帯電話、PC、スマートデバイス、 家庭用ゲーム機向けゲーム関連コンテ ンツの企画・開発・販売及びアミュー ズメントゲーム機器の開発・販売等	玩具の開発・製造・販売
本店所在地	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー
資本金	100百万円	100百万円
大株主及び 持株比率	セガサミーホールディングス株式会社 100%	株式会社セガ 100%

※株式会社セガトイズは、2024年4月1日付で株式会社セガフェイブへ商号変更

（3）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。